

10 款	教育費	1 項	教育総務費	2 目	事務局費				
事業	事務事業名	小・中学校教育研究会補助金				担当	部名	教育委員会	
	591	予算事業名	(教育委員会事務局費)				課名	学校教育課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H27)	電話	5 1 - 6 6 3 5	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち					
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり					
		施策(節)	第 2 節	学校教育の充実					
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則(平成17年11月1日規則第28号)							
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市小学校教育研究会及び射水市中学校教育研究会						
	意図	補助金等交付目的	小中学校における教育内容の調査研究を行い、より良い教育内容や教育方法を明らかにする。						
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名		
		回	112	112	112	112	研修会実施回数		
事業内容	手段	補助金等受取の主な活動	各教科ごとに、よりわかやすい授業の在り方の調査研究や、指導計画の検討、教員の資質向上を目指し、研究授業や研修会、講演会などを実施						
		活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名	
		補助金等交付件数	件	2	2	2	2	補助金交付件数	
備考	その他説明を要する事項								
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項		
	直接事業費(補助金等交付額)		450	450	450	450			
	(当初予算額)		(450)	(450)	(450)				
	うち臨時職員人件費								
	財源内訳	国・県支出金							
		地方債							
その他									
一般財源		450	450	450	450				
個別評価	評価項目		説明						
	妥当性 (a~c)	a	学びの手段や学習方法が多様化する中で、これまで以上に教育内容や教育方法に対する研究や検討が求められている。また、学校教育に関する支援であり、市が行うのが妥当である。						
	有効性 (a~c)	a	各教科ごとに活発に部会を開き、授業研究を行っている。						
	効率性 (a~c)	a	教育内容が増えている中で、補助金額について引き下げることは難しいと考える。						
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A~C)		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント		
	廃止・休止	学びの手段や学習方法が多様化する中で、教育内容について研究・検討していくことは今後も必要であることから、現行どおり実施していきたい。							
	規模縮小								
	統合・連携								
	民間活用								
	負担適正化								
	やり方改善								
現行どおり									
拡充									

10 款	教育費	1 項	教育総務費	2 目	事務局費		
事業	事務事業名	小・中学校教育研究会補助金				担当部	教育委員会
						担当課	学校教育課
591	予算事業名	(教育委員会事務局費)				担当部	電話 51-6635
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で交付				
	定率							
	その他							
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	2件	2件	2件	2件		なし(市単独補助)	
	補助金等交付額	450千円	450千円	450千円	450千円		国補助(%)	
	うち一般財源	450千円	450千円	450千円	450千円		県補助(%)	
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	2,643千円	2,595千円	2,554千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	17.0 %	17.3 %	17.6 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	2,523千円	2,483千円	2,437千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	120千円	112千円	117千円			その他	
	歳出に占める割合	4.8 %	4.5 %	4.8 %			↳ ()	
事業目的	対象	射水市小学校教育研究会及び射水市中学校教育研究会					法人会員数	2団体
	意図	小中学校における教育内容の調査研究を行い、より良い教育内容や教育方法を明らかにする。					個人会員数	472人
事業内容	手段	各教科ごとに、よりわかやすい授業の在り方の調査研究や、指導計画の検討、教員の資質向上を目指し、研究授業や研修会、講演会などを実施						
	補助金等の受け実施する主な活動							

10 款	教育費	1 項	教育総務費	2 目	事務局費			
事業	事務事業名	射水市学校保健会補助金				担当	教育委員会	
	592	予算事業名	(教育委員会事務局費)				課名	学校教育課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	5 1 - 6 6 3 5	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち			実施方法 (H27)	
		政策 (章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり				
	施策 (節)	第 2 節	学校教育の充実					
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則						
事業目的	対象	補助金等先	射水市学校保健会					
	意図	補助金等目的	射水市における学校保健教育の振興を図る。					
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名	
		回	8	8	8	8	研修会の実施回数	
事業内容	手段	補助金等受ける実施する活動						
		学校における保健施策の調査研究及び資料の刊行、学校衛生思想の普及及び啓発、学校保健事業の企画・実践、学校保健に関する図書・資料・諸用紙の斡旋などを行う。						
活動指標	補助金等件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名	
		件	1	1	1	1	補助金交付件数	
備考	その他説明を要する事項							
事業コスト	項目 (単位: 千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費 (補助金等交付額)		85	85	85	85		
	(当初予算額) ()		(85)	(85)	(85)			
	うち臨時職員人件費							
	財源内訳							
	国・県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	85	85	85	85			
個別評価	評価項目		説明					
	妥当性 (a ~ c)	a	学校感染症への対応やアレルギーへの対応の充実が求められている。また、学校教育に関する支援であり、市が行うのが妥当である。					
	有効性 (a ~ c)	a	児童生徒の生活習慣に関する講演や予防接種に関する養護教諭研修会、救急救命の実技研修会、担当校において児童生徒の健康教育に関する研究実践発表を行っている。					
	効率性 (a ~ c)	a	医療関係者からの専門的研修を受講できる貴重な機会もあり、今後、医療的配慮を要する児童生徒への対応力向上を求められることから、現在の成果を維持していくことが必要である。					
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A ~ C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価 (2 次評価)		評価委員会のコメント
	廃止・休止							
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
	やり方改善							
現行どおり								
拡充								

10 款	教育費	1 項	教育総務費	2 目	事務局費		
事業	事務事業名	射水市学校保健会補助金				担当	部名 教育委員会
592	予算事業名	(教育委員会事務局費)				課名	学校教育課
					電話	5 1 - 6 6 3 5	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
	補助区分	定額		算定方法 予算の範囲内で交付		
		定率				
		その他				
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	なし (市単独補助)
	補助金等交付額	85 千円	85 千円	85 千円	85 千円	国補助 (%)
	うち一般財源	85 千円	85 千円	85 千円	85 千円	県補助 (%)
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制
	交付先歳入決算額	457 千円	420 千円	381 千円		非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	18.6 %	20.2 %	22.3 %		担当課が主体
	交付先歳出決算額	366 千円	365 千円	340 千円		交付団体が主体
	次年度繰越額	91 千円	55 千円	41 千円		その他
	歳出に占める割合	24.9 %	15.1 %	12.1 %		↳ ()
事業目的	対象	射水市学校保健会				
	意図	射水市における学校保健教育の振興を図る。				
事業内容	手段	学校における保健施策の調査研究及び資料の刊行、学校衛生思想の普及及び啓発、学校保健事業の企画・実践、学校保健に関する図書・資料・諸用紙の斡旋などを行う。				
	補助金等を受ける実施主体					
団体構成員	会費負担あり		会費負担なし		法人会員数	21 団体
会費負担	↳ (会費:)				個人会員数	人

10	款	教育費	1	項	教育総務費	2	目	事務局費			
事業	事務事業名	姉妹都市交流学習運営補助金						担当部署	部名	教育委員会	
	593	予算事業名	(教育委員会事務局費)						課名	学校教育課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度							
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち							
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	学校教育の充実							
根拠法令等	射水市補助金等交付規則										
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市立金山小学校								
	意図	補助金等交付目的	金山小学校の姉妹校である猿楽小学校との交流を通じて、渋谷(東京)と金山(富山)の良さを互いに理解し合い、自然愛や郷土愛、豊かな心を育てる。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		人	68	60	57	60	参加人数(金山小学校児童数)				
事業内容	手段	補助金等受取実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じた文通や写真交換、作品交換 隔年での来訪や訪問 								
		活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名		
		件	1	1	1	1	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		600	750	461	720	平成28年度から予算科目を教育振興費に変更した。				
	(当初予算額)		(600)	(750)	(461)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
国・県支出金											
		地方債									
		その他									
		一般財源	600	750	461	720					
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性(a~c)	a	猿楽小学校との姉妹校交流を通して、平和の大切さを知るとともに郷土愛を育てるといふ唯一無二の事業であり、金山地域を挙げて取り組んでいる地域独自の活動なので、市が補助金を交付することについて妥当性はある。								
	有効性(a~c)	a	交流活動を通じて、渋谷(東京)と金山(富山)のよさを互いに理解し合い、自然愛や郷土愛、豊かな心を育てることに効果を上げている。								
	効率性(a~c)	a	年間を通じた交流や、訪問・来訪交流にかかる経費については、これまでも精査してきており、削減できるところは削減している。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果(A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価(2次評価)				
	廃止・休止	金山小学校と姉妹校提携している猿楽小学校との交流を図る事業であり、長年に亘って金山地域を挙げて取り組んでいることから、今後も継続し支援していきたい。 なお、平成28年度から経費の見直しを検討しており、予算額720千円に対して交付金額は520千円に抑える見込みである。					評価委員会のコメント				
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

平成 28 年度 (平成 27 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

10 款	教育費	1 項	教育総務費	2 目	事務局費		
事業	事務事業名	姉妹都市交流学习運営補助金				担当部	教育委員会
						担当課	学校教育課
593	予算事業名	(教育委員会事務局費)				担当部	電話 51-6635
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 28 年度 (平成 27 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額		算定方法 予算の範囲内において交付				
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1件	1件	1件	1件		なし(市単独補助)	
	補助金等交付額	600千円	750千円	461千円	720千円		国補助(%)	
	うち一般財源	600千円	750千円	461千円	720千円		県補助(%)	
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	600千円	750千円	461千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	100.0 %	100.0 %	100.0 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	600千円	750千円	461千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	0千円	0千円	0千円			その他	
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ()	
事業目的	対象	射水市立金山小学校					法人会員数	1団体
	意図	金山小学校の姉妹校である猿楽小学校との交流を通じて、渋谷(東京)と金山(富山)の良さを互いに理解し合い、自然愛や郷土愛、豊かな心を育てる。					個人会員数	60人
事業内容	手段	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じた文通や写真交換、作品交換 隔年での来訪や訪問 						
	補助金等を受け実施する主な活動							

10 款	教育費	1 項	教育総務費	2 目	事務局費			
事業	事務事業名	児童生徒全国・北信越大会出場激励金				担当	部名	教育委員会
	594	予算事業名	(教育委員会事務局費)				課名	学校教育課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H27)	電話	5 1 - 6 6 3 5
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち				
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり				
		施策(節)	第 2 節	学校教育の充実				
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則(平成17年11月1日規則第28号)						
事業目的	対象	補助金等交付先	北信越大会、全国大会に出場する児童生徒の学校長					
	意図	補助金等交付目的	北信越大会、全国大会に出場する者を激励する。					
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名	
		人	340	344	370	370	北信越・全国大会出場者数	
事業内容	手段	補助金等受ける実施する活動	北信越大会、全国大会へ出場する。					
活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名	
		件	19	25	20	20	補助金交付件数	
備考	その他説明を要する事項							
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費(補助金等交付額)		839	1,015	950	1,233	H28年度から遠方(関東、近畿、中部地方以外)での全国大会については、激励金の額を一人当たり5,000円から10,000円に増額した。	
	(当初予算額)		(1,200)	(1,000)	(900)			
	うち臨時職員人件費							
	財源内訳	国・県支出金						
		地方債						
その他								
一般財源		839	1,015	950	1,233			
個別評価	評価項目		説明					
	妥当性(a~c)	a	北信越大会、全国大会に出場する者を激励することが目的であることから、市が補助金を交付することは妥当である。					
	有効性(a~c)	a	上位の大会に参加する上で、選手の経済的な負担軽減になっている。					
	効率性(a~c)	a	補助金額を引き下げるとは難しいと考える。					
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果(A~C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価(2次評価)		
	廃止・休止	上位の大会に参加する児童生徒を激励するという目的から、現行どおり実施していきたい。				評価委員会のコメント		
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
	やり方改善							
現行どおり								
拡充								

10 款	教育費	1 項	教育総務費	2 目	事務局費		
事業	事務事業名	児童生徒全国・北信越大会出場激励金				担当部	教育委員会
						課名	学校教育課
594	予算事業名	(教育委員会事務局費)				電話	5 1 - 6 6 3 5
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
	補助区分	定額		北信越規模の大会：1名あたり2,000円 全国規模の大会：1名あたり5,000円 全国規模の大会で、中部地方、関東地方、近畿地方を除く地域で開催されるもの：1名当たり10,000円		
		定率	算定方法			
		その他				
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源
	補助金等交付件数	19 件	25 件	20 件	20 件	なし (市単独補助)
	補助金等交付額	839 千円	1,015 千円	950 千円	1,233 千円	国補助 (%)
	うち一般財源	839 千円	1,015 千円	950 千円	1,233 千円	県補助 (%)
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制
	交付先歳入決算額	839 千円	1,015 千円	950 千円		非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	100.0 %	100.0 %	100.0 %		担当課が主体
	交付先歳出決算額	839 千円	1,015 千円	950 千円		交付団体が主体
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円		その他
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %		↳ ()
事業目的	対象	北信越大会、全国大会に出場する児童生徒の学校長				
	意図	北信越大会、全国大会に出場する者を激励する。				
事業内容	手段	北信越大会、全国大会へ出場する。				
	補助金等の受け取る主な活動					
団体構成員	会費負担あり		会費負担なし		法人会員数	21 団体
会費負担	↳ (会費 :)				個人会員数	7,977 人

10	款	教育費	1	項	教育総務費	2	目	事務局費			
事業	事務事業名	P T A 連絡協議会活動補助金						担当	部名	教育委員会	
	595	予算事業名	(教育委員会事務局費)						課名	学校教育課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度			実施方法 (H27)	電話	5 1 - 6 6 3 5		
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち							
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり							
		施策(節)	第 4 節	家庭教育・地域における教育の充実							
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則(平成17年11月1日規則第28号)									
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市 P T A 連絡協議会								
	意図	補助金等交付目的	射水市 P T A 連絡協議会の活動を支援することにより、各小中学校の P T A 会員同士の交流や保護者と学校との連携強化を図る。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		回	4	4	5	4	研修会開催回数				
事業内容	手段	補助金等受取の実施活動	市内の小中学校 P T A で構成される射水市 P T A 連絡協議会に対し補助金を交付する。 <ul style="list-style-type: none"> ・クリーン作戦支援事業 ・家庭の教育力を高める研修会の開催 ・教育懇談会の開催 ・研究大会への参加 ・会報誌の発行 								
			活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名	
			件	1	1	1	1	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		463	463	463	463					
	(当初予算額)		(463)	(463)	(463)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他											
一般財源		463	463	463	463						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	地域の教育力の向上や教育環境の充実を図るためには、保護者と学校の連携は不可欠であり、その母体となる射水市 P T A 連絡協議会の活動を推進することは妥当である。								
	有効性 (a~c)	a	射水市 P T A 連絡協議会の活動を通じ、市内小中学校の P T A の連携強化や教育環境の充実、児童生徒の健全育成が図られることから有効である。								
	効率性 (a~c)	a	市補助金だけでなく、会費の徴収により、自主財源を確保に努めている。また、上部組織の補助事業を活用し、団体の活動の運営を実施している。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント			
	廃止・休止	地域の教育力や教育環境の充実を図るためには、保護者と学校の連携は不可欠であり、本事業は有効であることから、今後は、各 P T A の連携強化や教育環境の充実に向け、活動の推進を求めていく。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

10 款	教育費	1 項	教育総務費	2 目	事務局費			
事業	事務事業名	P T A 連絡協議会活動補助金				担当	部名	教育委員会
						課名	学校教育課	
595	予算事業名	(教育委員会事務局費)				署	電話	5 1 - 6 6 3 5
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。						
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果		
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額		算定方法 予算の範囲内で交付				
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	463 千円	463 千円	463 千円	463 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	463 千円	463 千円	463 千円	463 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	2,496 千円	2,302 千円	3,074 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	18.5 %	20.1 %	15.1 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	2,374 千円	2,209 千円	2,959 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	122 千円	93 千円	115 千円			その他	
	歳出に占める割合	5.1 %	4.2 %	3.9 %			↳ ()	
事業目的	対象	射水市 P T A 連絡協議会					法人会員数	21 団体
	意図	射水市 P T A 連絡協議会の活動を支援することにより、各小中学校の P T A 会員同士の交流や保護者と学校との連携強化を図る。					個人会員数	7,974 人
事業内容	手段	市内の小中学校 P T A で構成される射水市 P T A 連絡協議会に対し補助金を交付する。						
	実施する活動	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーン作戦支援事業 ・家庭の教育力を高める研修会の開催 ・教育懇談会の開催 ・研究大会への参加 ・会報誌の発行 						

10 款	教育費	1 項	教育総務費	3 目	教育センター費						
事業	事務事業名	教育センター管理費				担当	部名	教育委員会			
							課名	学校教育課			
601	予算事業名	(教育センター管理費)				担当	電話	51-6635			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 18 年度	終了年度		実施方法 (H27)	業務委託				
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち			一部業務委託				
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	学校教育の充実			市直営				
	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、射水市教育センター条例、射水市教育センター条例施行規則									
事業目的	対象	誰を・何を	教育関係職員、児童								
	意図	どのような状態に	小学校における外国語活動を補助することで、指導体制の充実を図る。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		日	456	476	463	470	外国語活動実施日数				
事業内容	手段	どのような方法で	小学校における外国語活動について、指導員を配置することで、教員と連携し、円滑な指導を行うことができる。								
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		時間	2,128	2,122	2,040	2,065	外国語活動指導員派遣時間数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		6,377	6,268	6,092	10,957	平成28年度については、教育センターの布目庁舎別館から新庁舎への移転に伴うサーバ機器移転業務委託料(5,000千円)を計上。				
	(当初予算額)		(6,577)	(6,361)	(6,172)						
	うち臨時職員人件費		5,336	5,321	5,109						
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他一般財源		6,377	6,268	6,092	10,957						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	小学校高学年における外国語に慣れ親しむ活動の充実及びコミュニケーション能力の向上に資するものであり、事業実施の意義は低下していない。								
	有効性 (a~c)	a	継続することで、児童の外国語でのコミュニケーション能力の向上が期待できる。								
	効率性 (a~c)	a	経費は、指導員の人件費など最小限である。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント				
	廃止・休止										
	規模縮小										
	統合・連携	児童の外国語に慣れ親しませる活動を支援することで、言語や文化について体験的に理解を深めるとともに、コミュニケーション能力を養うことに繋がっており、事業を継続することが望ましい。									
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

10	款	教育費	1	項	教育総務費	3	目	教育センター費		
事業	事務事業名	教育センター管理費					担当部署	教育委員会 学校教育課		
	601	予算事業名	(教育センター管理費)					電話	5 1 - 6 6 3 5	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)							判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。								
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。								
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。								
評価結果	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。								
	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果 A 現行どおり事業を進めることが適当				
		a 適合	a 適合	a 適合						

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数 個人会員数	
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						

10	款	教育費	1	項	教育総務費	3	目	教育センター費													
事業		事務事業名		教育調査研究費								担当		部名	教育委員会						
602		予算事業名		(教育調査研究費)								課名		学校教育課							
												電話		51-6635							
基本事項		事業期間		開始年度	平成 18 年度			終了年度					実施方法 (H27)		業務委託 一部業務委託 市直営						
総合計画		施策の大綱		第 1 部		豊かな心を育み誰もが輝くまち															
		政策(章)		第 1 章		元気な子どもを育むまちづくり															
		施策(節)		第 2 節		学校教育の充実															
根拠法令等		射水市教育センター条例、射水市教育センター条例施行規則																			
事業対象		誰を・何を		小・中学校教職員																	
事業目的		どのような状態に		小・中学校教職員に対する研修会、講座、講演会を実施することで、指導力及び資質の向上を図る。																	
成果指標		事業目的を達成する指標		単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名												
				人	500	498	491	487	教職員研修参加者数(小・中学校教職員数)												
事業内容		手段		どのような方法で		外部の学識経験者や市内の指導教員を講師として、児童・生徒に対する指導方法や授業の進め方及び学力向上を目的とした研修、講座等を実施する。															
活動指標		事業内容の活動量		単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名												
		提供量		回	15	14	13	21	教職員研修実施数												
備考		その他説明を要する事項																			
事業コスト		項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項													
		直接事業費		606	613	586	592														
		(当初予算額)		(635)	(687)	(664)															
		うち臨時職員人件費																			
財源内訳		国・県支出金																			
		地方債																			
		その他																			
		一般財源		606	613	586	592														
個別評価		評価項目		説明 内部管理事務の場合、妥当性の評価は行いません																	
		妥当性 (a~c)																			
		有効性 (a~c)		a	事業を継続することで、小・中学校教職員の指導力及び資質の向上が期待できる。																
		効率性 (a~c)		a	経費は研修会の運営・開催費用など最低限である。																
総合評価(1次評価)		評価結果 (A~C)		A	現行どおり事業を進めることが適当											評価結果 (A~C)					
		今後の方向性		改善内容・現行どおりとする理由等											総合評価(2次評価)						
		廃止・休止		教職員の資質の向上及び学校教育の充実を図る上で、事業継続が望ましい。											評価委員会のコメント						
		規模縮小																			
		統合・連携																			
		民間活用																			
		負担適正化																			
		やり方改善																			
		現行どおり																			
		拡充																			

10	款	教育費	1	項	教育総務費	3	目	教育センター費		
事業	事務事業名	教育調査研究費					担当部署	教育委員会 学校教育課		
	602	予算事業名	(教育調査研究費)					電話	5 1 - 6 6 3 5	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)							判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。								
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。								
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。								
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。								
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性		効率性		総合評価 (A ~ C)	評価結果		
		a 適合	a 適合		a 適合			A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を						
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						

10 款	教育費	1 項	教育総務費	3 目	教育センター費			
事業	事務事業名	学力向上対策事業費				担当	部名	教育委員会
						課名	学校教育課	
605	予算事業名	(学力向上対策事業費)				電話	51-6635	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H27)	業務委託	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち			一部業務委託	
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり				
		施策(節)	第 2 節	学校教育の充実			市直営	
	根拠法令等							
事業目的	対象	誰を・何を	市内全 6 中学校					
	意図	どのような状態に	基礎的学力の向上を図り、学習意欲を高めるとともに、学習習慣の定着を目的とする。					
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名	
		人	0	0	815	840	夏休み補充学習参加生徒数	
		人	0	0	1,146	1,260	土曜塾参加生徒数	
事業内容	手段	どのような方法で	・夏休み補充学習の実施 ・土曜塾の実施					
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名	
		回	0	0	30	24	夏休み補充学習実施回数	
		回	0	0	42	36	土曜塾実施回数	
備考	その他説明を要する事項							
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費		0	0	3,991	1,752	その他(ふるさと納税)	
	(当初予算額)	()	()	(4,331)				
	うち臨時職員人件費							
	財源内訳	国・県支出金						
		地方債						
	その他			1,500				
	一般財源	0	0	2,491	1,752			
個別評価	評価項目		説明					
	妥当性 (a~c)	b	事業の継続について検討する必要がある。					
	有効性 (a~c)	a	事業内容を検討する必要がある。					
	効率性 (a~c)	b	実施会場の集約化等による事業費削減が可能である。					
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	B	事業の一部に見直しが必要			評価結果 (A~C)		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等			総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント		
	廃止・休止	講師の確保等が困難となってきたことから、事業の継続及び内容について検討が必要である。						
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
	やり方改善							
現行どおり								
拡充								

10	款	教育費	1	項	教育総務費	3	目	教育センター費		
事業	事務事業名	学力向上対策事業費					担当部署	教育委員会 学校教育課		
	605	予算事業名	(学力向上対策事業費)					電話	5 1 - 6 6 3 5	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)							判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							×	
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							×	
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							×	
評価結果	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。								
	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果 B 事業の一部に見直しが必要				
		b やや適合	a 適合	b やや適合						

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

10	款	教育費	2	項	小学校費	1	目	小学校管理費				
事業	事務事業名	学校管理費(小)					担当	部名	教育委員会			
	609	予算事業名	(学校管理費(小))					課名	学校教育課			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度							
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち								
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり								
		施策(節)	第 2 節	学校教育の充実								
	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、射水市立学校設置条例、射水市立学校管理規則										
事業目的	対象	施設の利用対象	市立小学校15校									
	意図	施設設置目的	小学校施設の適切な管理運営及び設備維持をすることで、学校教育の充実を図る。									
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
		人	5,451	5,362	5,248	5,195	児童数(5月1日時点)					
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	小学校学習指導要領に基づく学習指導									
			単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
活動指標	事業内容(手段)の提供量	日	204	205	203	202	年間授業日数					
		備考										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費		256,959	242,787	251,533	257,857						
	(当初予算額)		(249,315)	(237,849)	(263,652)							
	うち臨時職員人件費		27,386	27,259	29,439							
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
その他												
一般財源		256,959	242,787	251,533	257,857							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性(a~c)	a	学校の設置者として、施設管理が必要である。									
	有効性(a~c)	a	学校の維持管理に必要な事業である。									
	効率性(a~c)	a	光熱水費などのエネルギー使用量について、引き続き節減に努め、事業費の抑制を図る。									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果(A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価(2次評価)	評価委員会のコメント				
	廃止・休止	児童の学校教育の拠点として、安全安心な学校施設の維持・運営が必要である。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												

10	款	教育費	2	項	小学校費	1	目	小学校管理費		
事業	事務事業名	学校管理費(小)					担当部署	教育委員会 学校教育課		
	609	予算事業名	(学校管理費(小))					電話	51-6635	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)							判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。								
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。								
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。								
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。								
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性		効率性		総合評価(A~C)	評価結果		
		a 適合	a 適合		a 適合			A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象	施設の利用対象					法人会員数	
	意図	施設の設置目的					個人会員数	
事業内容	手段	施設が実施する活動						

10 款	教育費	2 項	小学校費	1 目	小学校管理費			
事業	事務事業名	学校安全パトロール隊支援事業補助金				担当	部名 教育委員会	
						課名	学校教育課	
610	予算事業名	(学校管理費(小))				電話	51-6635	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H27)		
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち				
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり				
		施策(節)	第 2 節	学校教育の充実				
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則						
事業目的	対象	補助金等交付先	小学校					
	意図	補助金等交付目的	子どもたちの安全・安心を確保する取り組みを推進するため、登下校時の見守りなどをボランティアで行っている各校区の学校安全パトロール隊の活動を支援する。					
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名	
		人	3,897	3,993	3,973	3,740	隊員数	
事業内容	手段	補助金等の受ける実施する活動						
		市内21校で活動する学校パトロール隊を対象とした保険料、防犯活動用具整備費等に対して補助する。						
活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名	
		件	15	15	15	15	補助金交付件数	
備考	その他説明を要する事項							
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費(補助金等交付額)		750	750	750	750	平成28年度からは県補助事業として実施している。	
	(当初予算額)		(750)	(750)	(750)			
	うち臨時職員人件費							
	財源内訳							
国・県支出金					500			
	地方債							
	その他							
	一般財源		750	750	750	250		
個別評価	評価項目		説明					
	妥当性 (a~c)	a	地域全体で取り組む見守り活動への支援であり、市が行うのが妥当である。					
	有効性 (a~c)	a	犯罪の抑止力が高まる、子どもたちの安全が確保されるなど貢献度が高い。					
	効率性 (a~c)	b	ボランティアで活動している学校安全パトロール隊に対して保険加入料相当額に加えて防犯用具購入費として各校区の隊をとりまとめる学校を通じて助成しており、効率的な支援となっているが、財源については、県の補助事業として実施していく方向である。					
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	B	事業の一部に見直しが必要				評価結果 (A~C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価 (2次評価)	
	廃止・休止	学校安全パトロール隊の活動は、児童の登下校時の安全確保や犯罪の抑止に効果を上げており、非常に有効であると考えている。なお、事業の実施方法としては、平成28年度より県の補助事業として実施していくことにしている。					評価委員会のコメント	
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
	やり方改善							
現行どおり								
拡充								

10 款	教育費	2 項	小学校費	1 目	小学校管理費				
事業	事務事業名	学校安全パトロール隊支援事業補助金				担当部	教育委員会		
						課名	学校教育課		
610	予算事業名	(学校管理費(小))				電話	5 1 - 6 6 3 5		
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						×	
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						×	
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性 a 適合	有効性 a 適合	効率性 b やや適合	総合評価(A~C)	B 事業の一部に見直しが必要			

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額		算定方法 予算の範囲内で交付する。(上限750千円)				
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	15 件	15 件	15 件	15 件		なし(市単独補助)	
	補助金等交付額	750 千円	750 千円	750 千円	750 千円		国補助(%)	
	うち一般財源	750 千円	750 千円	750 千円	250 千円		県補助(%)	
	交付先							
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	750 千円	750 千円	750 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	100.0 %	100.0 %	100.0 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	750 千円	750 千円	750 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他	
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ()	
事業目的	対象	小学校					法人会員数	62 団体
	意図	子どもたちの安全・安心を確保する取り組みを推進するため、登下校時の見守りなどをボランティアで行っている各校区の学校安全パトロール隊の活動を支援する。					個人会員数	3,740 人
事業内容	手段	市内21校で活動する学校パトロール隊を対象とした保険料、防犯活動用具整備費等に対して補助する。						
	補助金の受け取る実施主体							

10	款	教育費	3	項	中学校費	2	目	教育振興費												
事業		事務事業名	教育振興運営費(中)						担当部署	部名	教育委員会									
631		予算事業名	(教育振興運営費(中))						課名	学校教育課										
									電話	51-6635										
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度															
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち																
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり																
		施策(節)	第 2 節	学校教育の充実																
根拠法令等																				
事業目的	対象	施設の利用対象	市内全 6 中学校																	
	意図	施設設置目的	生徒の学力向上																	
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名													
		円	15,135	15,759	14,367	21,471	生徒の 1 人当たりの直接事業費													
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・教育備品等の整備 ・県事業の実施 ・教師用教科書指導書の購入 																	
			活動指標	事業内容(手段)の量を提示する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名										
		人	2,851	2,845	2,846	2,782	生徒数													
備考		その他説明を要する事項																		
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項													
	直接事業費		17,282	19,374	17,504	35,429	平成28年度は、教科書採択替年度につき、教師用教科書指導書分14,571千円を計上している。													
	(当初予算額)		(19,540)	(21,772)	(19,248)															
	うち臨時職員人件費																			
	財源内訳	国・県支出金		3,303	3,287	2,857	3,026													
地方債																				
その他一般財源		13,979	16,087	14,647	32,403															
個別評価	評価項目		説明																	
	妥当性(a~c)	a	学力向上のため不可欠であり、実施意義は低下していない。																	
	有効性(a~c)	a	継続することで更なる成果が見込まれる。																	
	効率性(a~c)	a	これ以上の人件費の削減、民間への委託は見込めない。																	
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当														評価結果(A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等														総合評価(2次評価)				
	廃止・休止	学力の向上や、より良い人間関係の構築のため、更なる教育設備の充実や、より個に対応したきめ細やかな指導などが必要である。																		
	規模縮小																			
	統合・連携																			
	民間活用																			
	負担適正化																			
	やり方改善																			
現行どおり																				
拡充																				
評価委員会のコメント																				

10	款	教育費	3	項	中学校費	2	目	教育振興費	
事業	事務事業名	教育振興運営費 (中)						担当部署	教育委員会
	631	予算事業名	(教育振興運営費 (中))						課名
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						電話	5 1 - 6 6 3 5
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						判定
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
効率性	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
評価結果	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						総合評価 (A ~ C)	A 現行どおり事業を進めることが適当
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	a 適合	有効性	a 適合	効率性	a 適合	評価結果	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	施設設置目的							個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動						

10 款	教育費	3 項	中学校費	2 目	教育振興費					
事業	事務事業名	射水市中学校体育連盟補助金				担当	部名	教育委員会		
						課名	学校教育課			
632	予算事業名	(教育振興運営費 (中))				電話	5 1 - 6 6 3 5			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H27)				
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち						
		政策 (章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり						
		施策 (節)	第 2 節	学校教育の充実						
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則								
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市中学校体育連盟							
	意図	補助金等交付目的	市内中学生の体力向上やスポーツ振興に努め、生徒の健全な発達と育成を図る。							
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
		回	2	2	2	2	主催大会数			
		回	4	4	4	4	運動部活動研修会開催数			
事業内容	手段	補助金等受取実施主体の活動	射水市中学校選手権大会や射水市中学校新人大会、教職員による運動部活動研修会の開催経費や高岡地区大会、富山県大会に係る経費などを補助する。							
活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
		件	1	1	1	1	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費 (補助金等交付額)		2,135	2,135	2,135	2,135				
	(当初予算額)		(2,135)	(2,135)	(2,135)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金								
		地方債								
その他										
一般財源		2,135	2,135	2,135	2,135					
個別評価	評価項目		説明							
	妥当性 (a ~ c)	a	学校教育活動に対する支援であり、市が行うのが妥当である。							
	有効性 (a ~ c)	a	生徒の体力低下が懸念されてる状況下で、運動技能と体力向上に関する事業を推進する必要がある。							
	効率性 (a ~ c)	a	市の補助金のみで、2つの市大会の開催運営と上位大会の参加料や開催に必要な経費を負担しており、限られた予算を効率的に執行している。							
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当			評価結果 (A ~ C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価 (2 次評価)	評価委員会のコメント			
	廃止・休止	射水市中学校体育連盟は、部活動の充実や発展のために研修会や市大会の運営を行う必要不可欠な組織であることから、今後も継続して支援していく。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										

平成 28 年度 (平成 27 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

10 款	教育費	3 項	中学校費	2 目	教育振興費		
事業	事務事業名	射水市中学校体育連盟補助金				担当部名	教育委員会
						課名	学校教育課
632	予算事業名	(教育振興運営費(中))				電話	51-6635
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
評価結果	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
	個別評価(a~c)	妥当性 a 適合	有効性 a 適合	効率性 a 適合	総合評価(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 28 年度 (平成 27 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で交付する。		
	定率					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源
	補助金等交付件数	1件	1件	1件	1件	なし(市単独補助)
	補助金等交付額	2,135千円	2,135千円	2,135千円	2,135千円	国補助(%)
交付団体状況	うち一般財源	2,135千円	2,135千円	2,135千円	2,135千円	県補助(%)
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	項目
	交付先歳入決算額	2,261千円	2,261千円	2,261千円		非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	94.4 %	94.4 %	94.4 %		担当課が主体
	交付先歳出決算額	2,135千円	2,135千円	2,140千円		交付団体が主体
	次年度繰越額	126千円	126千円	121千円		その他
	歳出に占める割合	5.9 %	5.9 %	5.7 %		↳ ()
事業目的	対象	射水市中学校体育連盟				
	意図	市内中学生の体力向上やスポーツ振興に努め、生徒の健全な発達と育成を図る。				
事業内容	手段	射水市中学校選手権大会や射水市中学校新人大会、教職員による運動部活動研修会の開催経費や高岡地区大会、富山県大会に係る経費などを補助する。				
	補助金等を受ける実施主体					
団体構成員	会費負担あり	会費負担なし			法人会員数	1団体
会費負担	↳ (会費:)				個人会員数	2,782人

10 款	教育費	3 項	中学校費	2 目	教育振興費					
事業	事務事業名	14歳の挑戦事業				担当	部名	教育委員会		
	635	予算事業名	(教育振興運営費(中))				課名	学校教育課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	5 1 - 6 6 3 5			
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち			実 施 方 法 (H27)	業務委託		
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり				一部業務委託		
		施策(節)	第 2 節	学校教育の充実				市直営		
	根拠法令等	地域ぐるみこころの教育推進事業費補助金交付要綱								
事業目的	対象	誰を・何を	中学校 2 学年生徒							
	意図	どのような状態に	職場体験をすることにより、規範意識や社会性を高め、将来の自分の生き方を考えるなど、たくましい力を身に付けることができるようにする。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名			
		%	93.9	95.0	96.4	100	「自分の生き方を考える機会になった」と回答した生徒の割合			
事業内容	手段	どのような方法	<ul style="list-style-type: none"> ・受入事業所において活動を円滑に行うため、生徒を指導する指導ボランティアへの謝金支払 ・職場体験中の生徒の安全を確保するための保険加入 ・飲食店等で職場体験を行う生徒の細菌検査の実施 							
			活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名	
			箇所	268	279	310	336	受入事業所数(延べ数)		
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		2,436	2,416	1,678	2,572				
	(当初予算額)		(2,905)	(2,807)	(1,985)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金		1,218	1,208	839	1,286			
地方債										
その他										
一般財源		1,218	1,208	839	1,286					
個別評価	評価項目		説 明							
	妥当性 (a~c)	a	法令で実施が義務付けられている事業ではないが、民間のサービスでは実施が不可能な事業である。また、参加生徒にとって、将来の自分の生き方を考えるよい機会となっていると考える。							
	有効性 (a~c)	a	類似・重複した事業はなく、事業の有効性が認められる。また、普段とは違う場で活動することにより、社会性や規範意識を身に付けるよい機会となっていると考える。							
	効率性 (a~c)	a	実施主体は県であるため、事業形態の見直しは、困難であると考えられる。							
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント			
	廃止・休止	普段とは違う場で活動することはよい機会であると、参加生徒及びその保護者からの感想をいただいている。 今後も、受入事業所にも本事業の趣旨を理解してもらえよう働きかけ、事業を継続していきたい。 また、実施主体は県であるため、事業形態の見直しは困難である。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
やり方改善										
現行どおり										
拡充										

10	款	教育費	3	項	中学校費	2	目	教育振興費			
事業	事務事業名	14歳の挑戦事業					担当部署	部名	教育委員会		
	635	予算事業名	(教育振興運営費(中))					課名	学校教育課		
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)							判定		
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。								
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。									
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。									
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。									
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。									
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。									
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。									
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。									
評価結果	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。									
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。									
個別評価(a~c)	妥当性	a 適合		有効性	a 適合		効率性	a 適合		総合評価(A~C)	A 現行どおり事業を進めることが適当
	評価結果										

性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目		
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算				
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
	次年度繰越額								
事業目的	対象	誰を・何を						法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数	
事業内容	手段	どのような方法で							

10 款	教育費	3 項	中学校費	2 目	教育振興費						
事業	事務事業名	ALT (外国語指導助手) 事業				担当	部名	教育委員会			
							課名	学校教育課			
636	予算事業名	(ALT (外国語指導助手) 事業)				部署	電話	51-6635			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H27)	業務委託				
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち			一部業務委託				
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	学校教育の充実			市直営				
	根拠法令等										
事業目的	対象	誰を・何を	市内全 6 中学校								
	意図	どのような状態に	中学校の英語コミュニケーション能力育成、国際理解教育の推進								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		人	2,850	2,845	2,847	2,782	利用者数				
事業内容	手段	どのような方法	<ul style="list-style-type: none"> 英語を母語とする ALT (外国語指導助手) が年間指導計画に基づき、全中学校に勤務する。 英語教諭とチーム・ティーチングにより、生きた発音や会話といった外国語指導を行う。 文化祭、運動会等の学校行事における生徒との交流を図る。 								
			活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名		
	事業内容の量・質を提示する	人	4	4	4	4	ALT 配置人数				
		校	6	6	6	6	ALT 配置校数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		19,255	19,255	19,255	19,255	3 箇年の長期継続契約により契約を締結している。(平成28年4月1日から平成31年3月31日まで)				
	(当初予算額)		(19,255)	(19,255)	(19,255)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他											
	一般財源		19,255	19,255	19,255	19,255					
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	国際共通語としての英語力を身に付け、21世紀を生き抜く生徒の育成を図る。								
	有効性 (a~c)	a	生きた英語に触れたり、実際に英語を使う機会の充実を図るため。								
	効率性 (a~c)	a	有能人材を安定的確保し、中学校に配置するため人員削減は難しい。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント				
	廃止・休止										
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用	市内中学校に通う生徒に国際共通語としての英語力を身に付けさせたい。									
	負担適正化	英語コミュニケーション能力育成、国際理解教育を積極的に進めるため、現行どおり実施する。									
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

10	款	教育費	3	項	中学校費	2	目	教育振興費					
事業	事務事業名	ALT (外国語指導助手) 事業						担当部署	教育委員会				
	636	予算事業名	(ALT (外国語指導助手) 事業)						課名	学校教育課			
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						電話	51-6635				
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						判定					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。											
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。											
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。											
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。											
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。											
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。											
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。											
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。											
実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。												
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	a	適合	有効性	a	適合	効率性	a	適合	総合評価 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当
		評価結果											

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			項目
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を						
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						
	団体構成員					法人会員数		
	会費負担					個人会員数		

10	款	教育費	5	項	社会教育費	1	目	社会教育総務費								
事業	事務事業名	青少年健全育成費						担当	部名	教育委員会						
	658	予算事業名	(青少年健全育成費)						課名	学校教育課						
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度		実施方法 (H27)	電話	5 1 - 6 6 3 5							
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち				業務委託								
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり					一部業務委託							
		施策(節)	第 4 節	家庭教育・地域における教育の充実					市直営							
	根拠法令等	射水市少年育成センター規則														
事業目的	対象	誰を・何を	青少年・関係団体													
	意図	どのような状態に	関係団体等との連携を図り、青少年の健全育成を推進する。													
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名									
		人	385	430	433	450	市内巡回活動への参加人数(延べ)									
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に街頭巡回補導(補導委員82名:地域振興会推薦61名、教職員21名)を実施 関係団体等との連携を図り、広報・啓発活動を実施 													
			活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名							
		回	144	151	145	145	市内巡回回数									
備考	その他説明を要する事項															
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項									
	直接事業費		2,248	2,248	2,187	2,511										
	(当初予算額)	(2,913)	(2,542)	(2,361)				
	うち臨時職員人件費		1,217	1,281	1,360	1,494										
	財源内訳	国・県支出金														
	地方債															
	その他															
	一般財源		2,248	2,248	2,187	2,511										
個別評価	評価項目		説明													
	妥当性 (a~c)	a	市内巡回活動やイベント時の特別巡回、全国一斉の健全育成強化月間等における啓発活動を実施していく上で必要な経費であり、妥当である。													
	有効性 (a~c)	a	市内全域を対象とした巡回活動は、青少年の見守りや犯罪抑止に効果的である。													
	効率性 (a~c)	a	市内全域の巡回を行うことや、全国一斉の啓発活動の周知については、市少年育成センターが主体となって進めていくことは効率的であり、経費についても削減する余地がない。													
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						評価結果 (A~C)							
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						総合評価(2次評価)	評価委員会のコメント							
	廃止・休止	青少年の健全育成のための市内巡回活動や市民への啓発活動は、非常に有効であり成果は大きいと考えるので、現行どおり実施していきたい。														
	規模縮小															
	統合・連携															
	民間活用															
	負担適正化															
	やり方改善															
現行どおり																
拡充																

平成 28 年度 (平成 27 年度分)

評価項目チェックリスト

ソフト事業

10	款	教育費	5	項	社会教育費	1	目	社会教育総務費					
事業	事務事業名	青少年健全育成費					担当部署	教育委員会 学校教育課					
	658	予算事業名	(青少年健全育成費)					電話	5 1 - 6 6 3 5				
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)							判定				
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。											
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。											
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。											
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。											
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。											
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。											
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。											
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。											
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。											
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。											
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	a	適合	有効性	a	適合	効率性	a	適合	総合評価 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当
		評価結果											

平成 28 年度 (平成 27 年度分)

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を						
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						